

一般質問

安心度ナンバーワンをめざして



東近江市民クラブ 加藤 正明

問 東日本大震災など、大規模災害が多発し、各自治体には、地域住民の防災意識の高揚と災害に強いまちづくりが求められている。

また、京都府亀岡市での痛ましい事故を受け、通学路の点検と安全対策も求められている。

当市の安心・安全なまちづくりへの取り組みについて。

①地域住民の防災意識高揚、自主防災組織の育成と支援、建物の耐震化は、
②道路や河川の安全対策は、
③防犯対策は、

答 ①防災・減災のつといや防災シニアリーダー養成講座を開催するとともに、各地区で出前講座を実施して地域住民の防災意識の高揚に努めています。

自主防災組織の設立や

防災リーダーの育成、活動への支援および各種補助制度の拡充に努めています。

また、既存建物耐震改修促進計画を策定し、耐震化の計画的な促進に努めます。避難所にもなっている施設の27年度末の耐震化率は94%の計画となっています。

②橋や道路は、長寿命化計画に基づき、点検、整備に努めています。

河川については、昨年の台風18号の教訓から、蛇砂川をはじめ市内主要河川の早期改修に向け、国や県に対し、引き続き要望を行ってまいります。

通学路については、安全点検を実施し、対策が必要な箇所は整備してまいります。

③登下校時の子どもたちを守る対策については、市内全ての小学校でスク

ールガードを配置していただいております。また、子ども110番の取り組みや、少年センター、青少年育成市民会議も安全対策に努めていただいております。

盗難・悪徳商法・振り込め詐欺の被害防止については、防犯自治会や警察と連携するとともに、防犯教室の開催や自治会回覧、ケーブルテレビなどで啓発し、被害防止に努めています。



台風18号で冠水した大風通り

処理できない不良債権



東近江市民クラブ 市木 徹



新しくなった相談室

問 当市の有する債権は多種多様で、地方税のほかにも、市営住宅の家賃や保育所保育料、学校給食費などがあり、取り扱

いの根拠となる法律や徴収方法はそれぞれ異なるので、各担当の職員が根拠になる法律等を熟知して職務にあたる必要があります。

しかし、当市が保有する債権の回収は、担当者が日常業務に忙殺され後回しになりがちである。

本来回収されるべき債権が回収されないということは、自治体経営の観点からも決して許される

ことではない。

さらに、回収が不可能となった古い債権がそのまま管理され続けていることは、結果的に不要な業務を増大させ、事務経費を無駄にしていることになる。

①私債権の収入未済額と未済件数は、
②収納不可能な古い債権が事務手続き上残っているのでは、
③収入未済に対する対策と現行の管理体制は、
④滞納整理事務や滞納者の生活実態の把握は、
⑤不納欠損処分事務手続きは、

答 ①25年12月末で滞納になっているのは12種類、合計約3億2500万円です。

②収納不可能な古い私債権は、約6100万円です。延べ4200件です。
③債権ごとに管理マニュアルを作成し、各部署で対応をしています。
④督促をはじめ分納誓約、職員による訪問徴収などの対応に努めています。

滞納者の生活実態については、病気で働けないなど生活が特に困窮している場合には、生活保護制度や消費者相談など必要な窓口への紹介を行うよう全庁的に対応をしています。

⑤私債権を不納欠損するためには、債務者からの時効の援用が必要のため、実質的には、永久に管理し続けることとなります。

これらを解決するためには、債権放棄を含めた条例整備が必要となりますので、今後、議会とも協議していきたいと考えています。